

# 兵庫県公報

令和8年4月17日 金曜日 第711号

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目次

<b>告 示</b>	ページ
○ 県営土地改良事業の換地処分（農地整備課）	1
<b>公 告</b>	
○ 特約業者の指定の取消し（税務課）	1
○ 大規模小売店舗の変更に関する届出（都市計画課）	1
<b>人事委員会公告</b>	
○ 兵庫県職員事務系職種（大卒程度・通常枠）・資格免許職採用試験の実施	3
<b>教育委員会公告</b>	
○ 入札公告	6

## 告 示

### 兵庫県告示第397号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第9項の規定により、令和8年4月3日県営土地改良事業（農地整備事業（経営体育成型））あまじ区地区の換地処分をした。

令和8年4月17日

兵庫県知事 齋藤元彦

## 公 告

### 特約業者の指定の取消し

兵庫県税条例（昭和35年兵庫県条例第63号）第107条第3項の規定に基づき、次のとおり特約業者の指定を取り消した。

令和8年4月17日

兵庫県知事 齋藤元彦

氏名又は名称	主たる事務所又は事業所の所在地	指定取消年月日
網干興産 株式会社	姫路市網干区新在家2075-28	令和5年6月1日
島田石油 株式会社	姫路市城東町毘沙門18	令和8年3月27日
有限会社 正木石油	神崎郡市川町西田中字落合595	令和8年3月27日

### 大規模小売店舗の変更に関する届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第2項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の変更の届出があった。

については、当該届出及びその関係書類を次のとおり縦覧に供する。

なお、法第8条第2項の規定により、この公告に係る大規模小売店舗を設置している者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、兵庫県に対し、意見書を提出することにより、これを述べることができる。

令和8年4月17日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地  
名称 ソリオ宝塚  
所在地 宝塚市栄町二丁目127番地外
- 2 大規模小売店舗を設置している者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名  
名称 住所 代表者の氏名  
阪急電鉄株式会社 大阪府池田市栄町1番1号 嶋田泰夫  
外17者
- 3 変更事項  
駐車場の収容台数  
(1) 変更前 639台  
(2) 変更後 430台
- 4 変更年月日  
令和8年12月1日
- 5 届出年月日  
令和8年3月30日
- 6 届出及びその関係書類の縦覧場所及び縦覧期間  
(1) 縦覧場所  
兵庫県まちづくり部都市計画課  
(2) 縦覧期間  
令和8年4月17日から4月間
- 7 意見書の提出期限及び提出先  
(1) 提出期限  
令和8年8月17日  
(2) 提出先  
兵庫県まちづくり部都市計画課  
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

人事委員会公告

兵庫県職員事務系職種（大卒程度・通常枠）・資格免許職採用試験の実施

兵庫県職員事務系職種（大卒程度・通常枠）・資格免許職採用試験を次のとおり実施する。

令和8年4月17日

兵庫県人事委員会

1 事務系職種（大卒程度・通常枠）

(1) 試験職種、採用予定人員及び受験資格

試験職種	採用予定人員	受験資格
ア 総合事務職 うち総合事務職（防災コース）	45名程度 3名程度	次のいずれかに該当する人とする。 1 1999（平成11）年4月2日から2005（平成17）年4月1日までに生まれた人（2027（令和9）年4月1日現在における年齢が22歳～27歳の人） 2 2005（平成17）年4月2日以降に生まれた人で次のいずれかに該当する人 (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学（短期大学を除く。）を卒業した人及び2027（令和9）年3月31日までに卒業する見込みの人 (2) 外国における大学などを卒業した人（2027（令和9）年3月31日までに卒業する見込みの人を含む。）で学校教育における16年の課程を修了した人（2027（令和9）年3月31日までに当該課程を修了する見込みの人を含む。）
イ 警察事務職	10名程度	
ウ 教育事務職	15名程度	
エ 小中学校事務職 （市町組合立小中学校等）	10名程度	

備考 次に掲げる人は、この試験を受けることができない。

- 1 日本国籍を有しない人（総合事務職（※防災コース含む）、警察事務職、教育事務職に限る。）
- 2 地方公務員法（1950（昭和25）年法律第261号）第16条各号のうち、下記のいずれかに該当する人
  - (1) 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
  - (2) 兵庫県において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
  - (3) 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

(2) 試験日及び試験会場

区分	試験日	試験会場
1次試験	2026（令和8）年6月21日（日）	兵庫県立大学神戸商科キャンパス 兵庫県立神戸高塚高等学校 流通科学大学
2次試験	2026（令和8）年7月21日（火）から8月7日（金）のうち指定する1日	神戸市内

(3) 試験の方法

ア 1次試験

(7) 教養試験

大学卒業程度の一般教養について択一式（一部選択解答制）により試験を行う。

(4) 専門試験

大学卒業程度の専門的知識について択一式（一部選択解答制）により試験を行う。

## (7) 論文試験

【総合事務職（防災コース除く）、警察事務職、教育事務職、小中学校事務職】

一般的な課題により大学卒業程度の理解力・判断力、独創性・説得力及び文章表現力・文章構成力について試験を行う。

【総合事務職（防災コース）】

防災、減災、被災地支援等に関する課題により大卒程度の理解力・判断力、独創性・説得力及び文章表現力・文章構成力について試験を行う。

## イ 2次試験

1次試験合格者に対して行う。

## (7) 個別面接

1人あたり30～40分程度で、責任感、柔軟性、行動力、表現力、積極性及び適応性について、試験を行う。

## (i) 適性検査

職務の遂行に必要な適性について検査を行う。

## (4) 合格者の発表

## ア 1次試験

2026（令和8）年7月中旬

兵庫県職員採用ポータルサイトに掲載する。

## イ 2次試験

2026（令和8）年8月中旬

兵庫県人事委員会事務局において掲示、兵庫県職員採用ポータルサイトに掲載するとともに最終合格者に通知する。

## (5) 申込手続及び受付期間

ア 試験案内は、兵庫県職員採用ポータルサイトで配布を行う。

アドレス [https://web.pref.hyogo.lg.jp/ji01/pc01\\_000000077.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/ji01/pc01_000000077.html)

また、兵庫県人事委員会事務局でも配布する。郵送を希望する場合は、140円分の切手を貼った宛先明記の返信用封筒（角形2号封筒）を同封の上、「事務系職種（大卒程度・通常枠）請求」と朱書し、兵庫県人事委員会事務局へ請求すること。

## イ 申込方法

「兵庫県電子申請システム」を利用して、画面の指示に従って申し込むこと。受験票は、申込受付後、2026（令和8）年6月5日（金）頃に発行する。

アドレス [https://web.pref.hyogo.lg.jp/ji01/pc01\\_000000077.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/ji01/pc01_000000077.html)

## ウ 受付期間

2026（令和8）年4月20日（月）午前10時から同年5月22日（金）午後5時まで（受信有効）

2 資格免許職

(1) 試験職種、採用予定人員及び受験資格

試験職種	採用予定人員	受験資格
ア 栄養士	5名程度	1967(昭和42)年4月2日以降に生まれた人(2027(令和9)年4月1日現在で59歳以下)で、管理栄養士の免許取得者又は取得見込みの人
イ 臨床検査技師	5名程度	1967(昭和42)年4月2日以降に生まれた人(2027(令和9)年4月1日現在で59歳以下)で、臨床検査技師の免許取得者又は取得見込みの人
ウ 診療放射線技師	5名程度	1967(昭和42)年4月2日以降に生まれた人(2027(令和9)年4月1日現在で59歳以下)で、診療放射線技師の免許取得者又は取得見込みの人
エ 理学療法士	5名程度	1967(昭和42)年4月2日以降に生まれた人(2027(令和9)年4月1日現在で59歳以下)で、理学療法士の免許取得者又は取得見込みの人
オ 作業療法士	1～3名程度	1967(昭和42)年4月2日以降に生まれた人(2027(令和9)年4月1日現在で59歳以下)で、作業療法士の免許取得者又は取得見込みの人
カ 言語聴覚士	1～3名程度	1967(昭和42)年4月2日以降に生まれた人(2027(令和9)年4月1日現在で59歳以下)で、言語聴覚士の免許取得者又は取得見込みの人

備考 次に掲げる人は、この試験を受けることができない。

- 1 地方公務員法(1950(昭和25)年法律第261号)第16条各号のうち、下記のいずれかに該当する人
  - (1) 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
  - (2) 兵庫県において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
  - (3) 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- 2 1999(平成11)年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている人(心神耗弱を原因とするもの以外)

(2) 試験日及び試験会場

区分	試験日	試験会場
1次試験	2026(令和8)年6月21日(日)	兵庫県立神戸高塚高等学校 流通科学大学
2次試験	2026(令和8)年7月6日(月)から同月14日(火)までのうち指定する1日	神戸市内

(3) 試験の方法

- ア 1次試験  
 専門試験  
 各職種に必要な専門的知識について記述式により試験を行う。
- イ 2次試験  
 1次試験合格者に対して行う。
- (7) 個別面接

1人あたり30～40分程度で、責任感、柔軟性、行動力、表現力、積極性及び適応性について、試験を行う。

(f) 適性検査

職務の遂行に必要な適性について検査を行う。

(4) 合格者の発表

ア 1次試験

2026（令和8）年6月下旬

兵庫県職員採用ポータルサイトに掲載する。

イ 2次試験

2026（令和8）年7月下旬

兵庫県人事委員会事務局において掲示、兵庫県職員採用ポータルサイトに掲載するとともに最終合格者に通知する。

(5) 申込手続及び受付期間

ア 試験案内は、兵庫県職員採用ポータルサイトで配布を行う。

アドレス [https://web.pref.hyogo.lg.jp/ji01/pc01\\_000000077.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/ji01/pc01_000000077.html)

また、兵庫県人事委員会事務局でも配布する。郵送を希望する場合は、140円分の切手を貼った宛先明記の返信用封筒（角形2号封筒）を同封の上、「資格免許職請求」と朱書し、兵庫県人事委員会事務局へ請求すること。

イ 申込方法

「兵庫県電子申請システム」を利用して、画面の指示に従って申し込むこと。受験票は、申込受付後、2026（令和8）年6月5日（金）頃に発行する。

アドレス [https://web.pref.hyogo.lg.jp/ji01/pc01\\_000000077.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/ji01/pc01_000000077.html)

ウ 受付期間

2026（令和8）年4月20日（月）午前10時から同年5月22日（金）午後5時まで（受信有効）

3 その他

最終合格者は、試験職種ごとの採用候補者名簿に登載され、各任命権者からの請求に応じ、成績順に提示される。

なお、名簿は確定の日から2028（令和10）年3月31日まで有効とする。

4 試験についての問合せ先

兵庫県人事委員会事務局任用給与課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

電話 (078) 362-9349

## 教育委員会公告

### 入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和8年4月17日

契約担当者

兵庫県教育長 木村晶子

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称

兵庫県教育情報ネットワーク 通信回線調達業務

(2) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり。

(3) サービス提供期間

令和8年7月1日（水）～令和13年6月30日（月）

(4) 納入場所

仕様書別紙「対象学校等一覧」のとおり。

(5) 応募方法

単独企業又は企業グループによるものとする。

(6) 入札方法

上記(1)の業務について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額で入札すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に納入局物品管理課へ申請し、開札の日時まで物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 企業グループによる参加の場合は、企業グループの全ての構成員が、前記(1)から(4)までの各要件を全て満たしており、かつ、単独又は他の企業グループの構成員として、本委託業務の調達に参加していないこと。

3 入札書の提出場所

- (1) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒658-0081 神戸市東灘区田中町5丁目3-23 兵庫県東灘庁舎3階  
兵庫県教育委員会事務局 教育企画課 担当 坂井、菅野  
電話 (078) 362-3779(直通) F A X (078) 362-4283

- (2) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和8年4月17日（金）から同年5月1日（金）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (3) 入札の日時

令和8年6月1日（月）午前10時 兵庫県東灘庁舎3階北会議室

- (4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵便（簡易書留に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、令和8年5月29日（金）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 仕様確認等

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、入札しようとする業務の仕様書との適合性について、次により必ず確認を受けること。

ア 受付期間

令和8年4月20日（月）から同年5月18日（月）まで（県の休日を除く。）の午前10時から午後4時まで（持参の場合は、正午から午後1時までを除く。）

イ 受付場所

上記3(1)に同じ。

ウ 提出書類

仕様書との適合性を確認できる書類

エ 提出方法

持参又はF A Xにより提出すること。

## オ 確認の結果

令和8年5月25日（月）午後5時までに通知する。

- (2) 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記(1)ウの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。
- (3) 入札者は、上記(1)オで認められた仕様で入札すること。

## 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

契約希望金額の100分の5以上の額の入札保証金を令和8年5月28日（木）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

## (4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うこと。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和8年6月8日（月）までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。  
なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名及び押印があること。

キ 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反して無効となった者以外の者

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、仕様を満たさない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

## (6) 契約書作成の要否

要作成

## (7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した業務を確実に遂行できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (8) その他

詳細は、入札説明書による。

## 6 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

## (1) Name and title of the head of the procuring entity:

Kimura Akiko, Superintendent of Education, Hyogo Prefectural Government

## (2) Nature of the required service:

Provision of telecommunications line services for Hyogo Prefecture's educational information network

- (3) Service period: July 1, 2026 - June 30, 2031
- (4) Delivery location:  
Schools and other facilities as listed in the attachment to the specifications
- (5) Deadline for the submission of tender application forms:  
16:00 May 1, 2026
- (6) Deadline for tender:  
10:00 June 1, 2026 by direct delivery  
17:00 May 29, 2026 by mail
- (7) Persons to contact concerning the notice:  
Mr. Sakai and Mr. Sugano, Education Planning Division, Hyogo Prefectural Board of Education  
Secretariat  
5-3-23 Tanaka-Cho, Higashinada-ku, Kobe, Hyogo 658-0081  
TEL (078)362-3779 (Direct)